

埼玉県内企業の 2025 年度景気見通し調査

調査対象：県内企業 534 社

調査方法：アンケート方式（1 月 18 日～2 月 26 日）

回答企業：154 社（回答率 28.8%）

業種別内訳：製造業 76 社 非製造業 78 社

要旨

- 2025 年度の国内景気見通しについては、「回復」を見込む企業は 19.0%、「悪化」を見込む企業は、24.2%となっている。「回復」の割合から「悪化」の割合を差し引くと、▲5.2 ㊦と 2024 年度調査の 30.6 ㊦から大きく下降しており、2020 年度以来の「悪化」超となっている。
- 業種別にみると、製造業は「回復」が 18.4%、「悪化」が 23.7%で、差し引き▲5.3 ㊦、非製造業では、「回復」が 19.5%、「悪化」が 24.7%で、差し引き▲5.2 ㊦となっている。
- 2025 年度の国内景気を「回復」すると見込む企業にその要因を調査したところ、「消費の回復」が 48.3%と最も高く、次いで「訪日客の回復」が 34.5%、「雇用・賃金環境の改善」が 27.6%となっている。
- 国内景気が「悪化」すると見込む企業にその要因を調査したところ、「物価の上昇」が 75.7%と最も高く、次いで、「消費の低迷」が 56.8%、「雇用・賃金環境の悪化」と「原油・資源価格の上昇」が 43.2%となっている。
- 本調査は、米国が実施する関税の実態が判明する前に実施したものであり、現時点までに判明している税率や外国為替、株価の変動は織り込まれていない。この点を勘案すると、現時点（4 月）では 2025 年度の景気はさらに「悪化」予想が増加している様に窺われる。

1. 2025 年度の国内景気見通し

2025 年度の国内景気見通し（2024 年度対比）を、「回復」、「やや回復」、「横ばい」、「やや悪化」、「悪化」の 5 つから選択する形式で聞いたところ、全産業で「回復」（「回復」＋「やや回復」）を見込む企業は 19.0%、「悪化」（「やや悪化」＋「悪化」）を見込む企業は、24.2%となっている。

2024 年度の調査と比較すると、「回復」を見込む企業の割合が 23.3 ㊦減少（42.3%→19.0%）しているうえ、「悪化」を見込む企業の割合は 12.5 ㊦増加（11.7%→24.2%）している。このため、「回復」の割合から「悪化」の割合を差し引くと、▲5.2 ㊦と 2024 年度調査の 30.6 ㊦から大きく下降しており、2020 年度以来の「悪化」超となっている。（35.8 ㊦減少、図表 1－①）

図表 1－① 国内景気見通し（全産業）

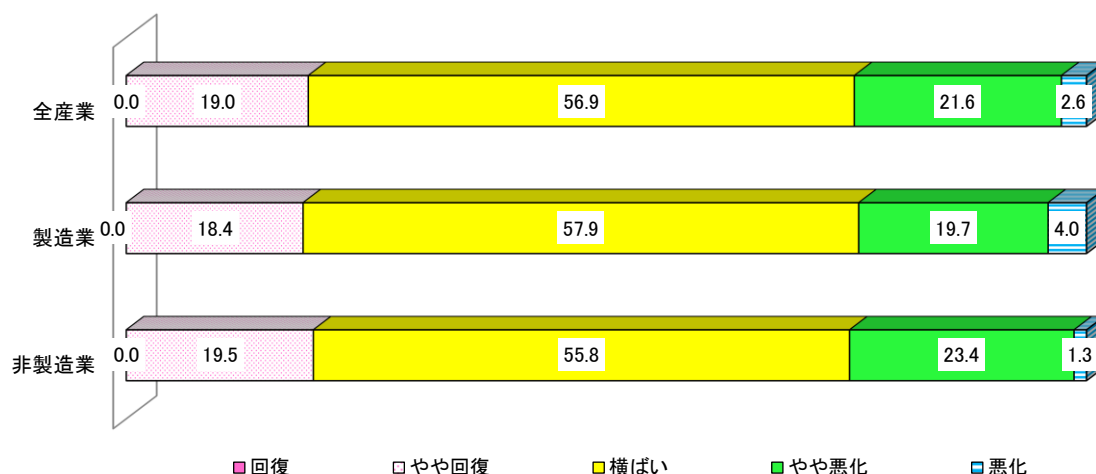
（単位：%）

	回復 (回復＋やや回復)	横ばい	悪化 (やや悪化＋悪化)	「回復」－「悪化」 (ポイント)
2020年度	9.8	49.9	40.3	▲30.5
2021年度	37.8	31.9	30.3	7.5
2022年度	37.0	42.9	20.1	16.9
2023年度	36.1	39.0	24.9	11.2
2024年度	42.3	46.0	11.7	30.6
2025年度	19.0	56.9	24.2	▲5.2

業種別にみると、製造業は「回復」（「回復」＋「やや回復」）が18.4%、「悪化」（「やや悪化」＋「悪化」）が23.7%、非製造業では、「回復」が19.5%、「悪化」が24.7%となっている。「回復」の割合から「悪化」の割合を差し引くと、製造業は、▲5.3 ㊦、非製造業は、▲5.2 ㊦となっており、製造業、非製造業とも「悪化」超となっている。製造業では、素材型、加工組立型の企業で、非製造業では、卸売、小売、運輸・倉庫の企業で「悪化」を見込む企業が多くなっている。（図表1－②、③）

図表1－② 2025年度の国内景気見通し(業種別)

(単位: %)



図表1－③ 2025年度の国内景気見通し(業種別)

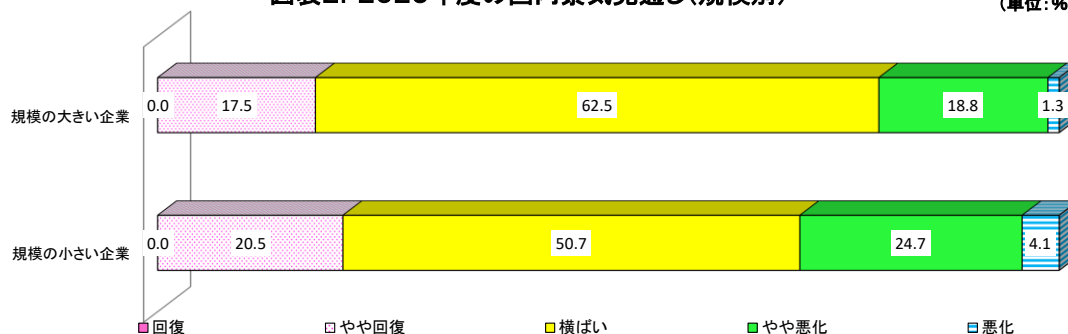
(単位: %)

		回復 (回復＋やや回復)	横ばい	悪化 (やや悪化＋悪化)	「回復」－「悪化」 (ポイント)
製造業		18.4	57.9	23.7	▲5.3
	素材型	17.1	60.0	22.9	▲5.8
	加工組立型	20.6	50.0	29.4	▲8.8
	生活関連型	14.3	85.7	0.0	14.3
非製造業		19.5	55.8	24.7	▲5.2
	建設	33.3	55.6	11.1	22.2
	卸売	7.7	61.5	30.8	▲23.1
	小売	17.6	41.2	41.2	▲23.6
	運輸・倉庫	0.0	70.0	30.0	▲30.0
	飲食・娯楽サービス	23.1	61.5	15.4	7.7

規模別では、従業員100人以上の企業（以下、規模の大きい企業）は「回復」が17.5%、「悪化」が20.1%、従業員100人未満の企業（以下、規模の小さい企業）は「回復」が20.5%、「悪化」が28.8%となっている。「回復」の割合から「悪化」の割合を差し引くと、規模の大きい企業は▲2.6 ㊦、規模の小さい企業は▲8.3 ㊦となっている。（図表2）

図表2. 2025年度の国内景気見通し(規模別)

(単位: %)

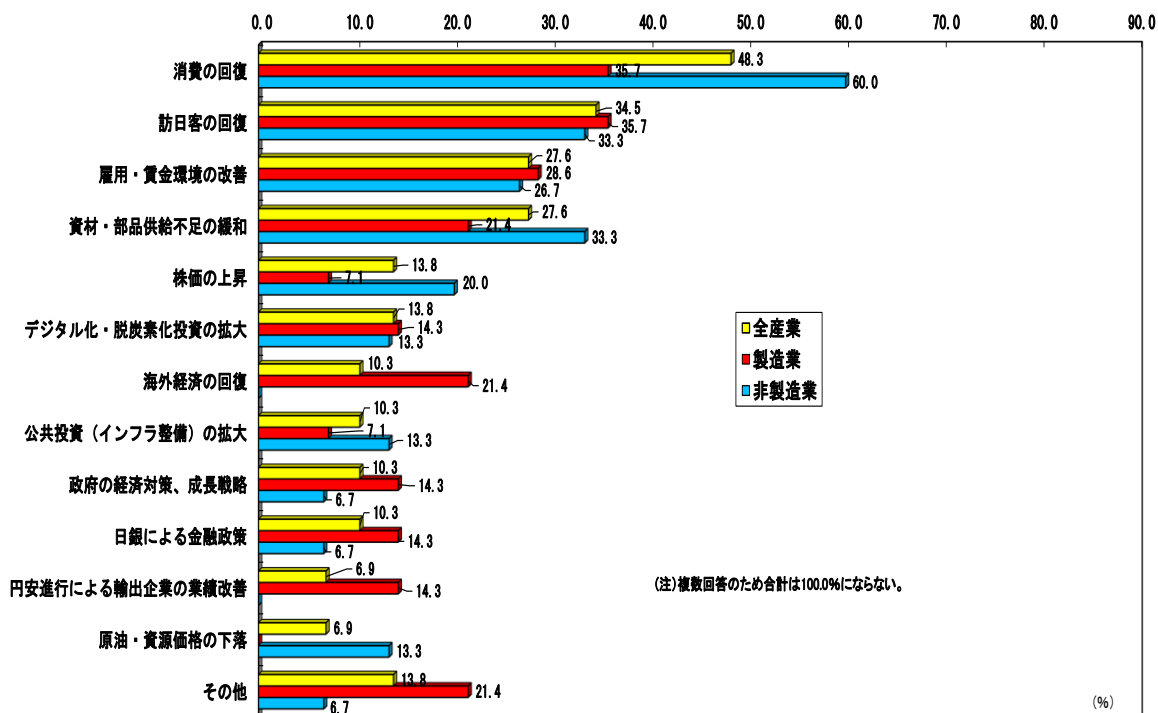


2. 景気回復の要因 (3項目までの複数回答)

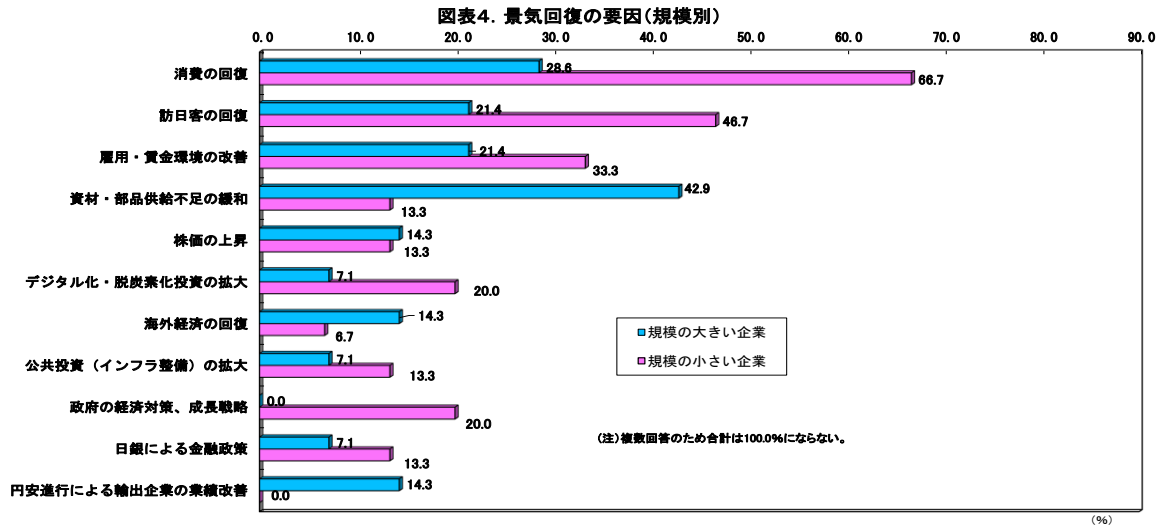
2025年度の国内景気を「回復」と見込む企業にその要因を調査したところ、全産業では、「消費の回復」が48.3%と最も高く、次いで「訪日客の回復」が34.5%、「雇用・賃金環境の改善」が27.6%となっている。

業種別にみると、製造業では「消費の回復」と「訪日客の回復」が35.7%で最も高く、次いで、「雇用・賃金環境の改善」が28.6%となっている。非製造業では、「消費の回復」が60.0%と最も高く、次いで、「訪日客の回復」と「資材・部品供給不足の緩和」が33.3%となっている。(図表3)

図表3. 景気回復の要因(全産業・業種別)



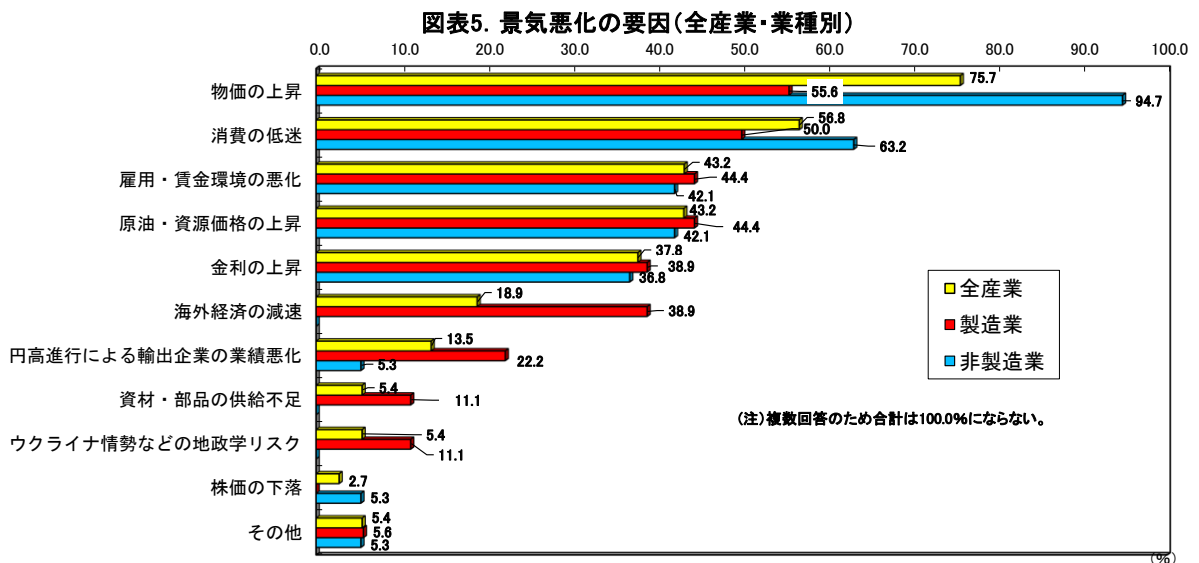
規模別にみると、規模の大きい企業は、「資材・部品供給不足の緩和」が42.9%と最も高く、次いで「消費の回復」が28.6%となっている。規模の小さい企業は、「消費の回復」が66.7%と最も高く、次いで、「訪日客の回復」が46.7%、「雇用・賃金環境の改善」が33.3%となっている。（図表4）



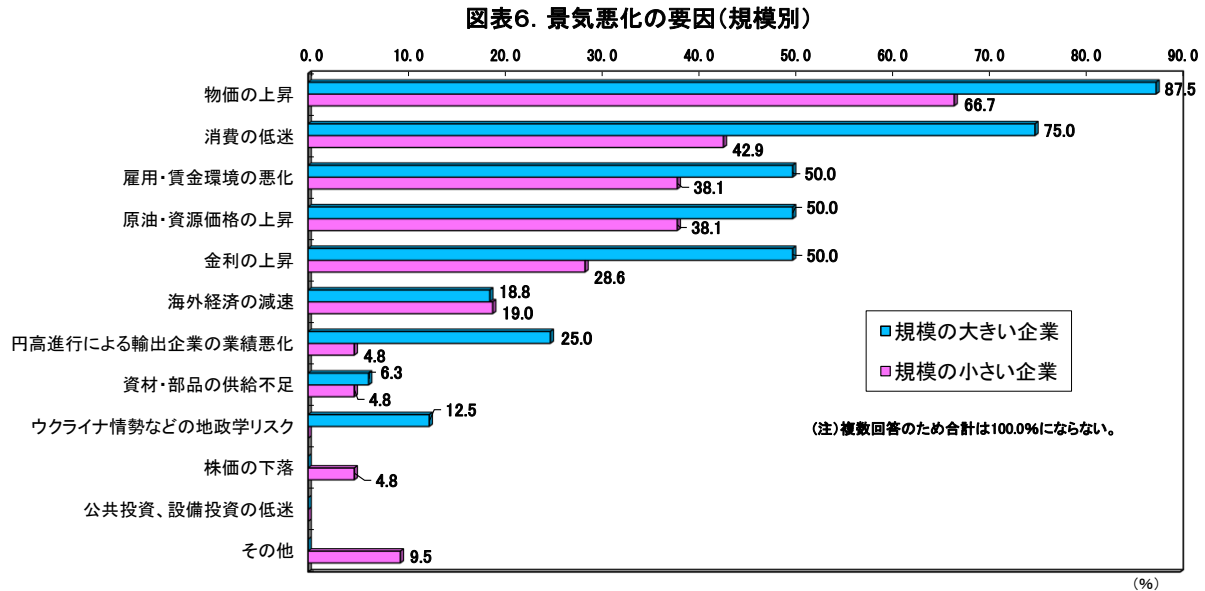
3. 景気悪化の要因（3項目までの複数回答）

2025年度の国内景気を「悪化」と見込む企業にその要因を調査したところ、全産業では「物価の上昇」が75.7%と最も高く、次いで、「消費の低迷」が56.8%、「雇用・賃金環境の悪化」と「原油・資源価格の上昇」が43.2%となっている。

業種別にみると、製造業では、「物価の上昇」が55.6%と最も高く、次いで「消費の低迷」が50.0%、「雇用・賃金環境の悪化」と「原油・資源価格の上昇」が44.4%となっている。非製造業では、「物価の上昇」が94.7%と最も高く、次いで「消費の低迷」が63.2%、「雇用・賃金環境の悪化」と「原油・資源価格の上昇」が42.1%となっている。（図表5）



規模別にみると、規模の小さい企業、大きい企業とも「物価の上昇」を景気悪化の要因として挙げる割合が一番高くなっている（規模の大きい企業：87.5%、小さい企業 66.7%）。規模の大きい企業は、次いで「消費の低迷」が 75.0%と高く、「雇用・賃金環境の悪化」、「原油・資源価格の上昇」、「金利の上昇」が 50.0%となっている。規模の小さい企業は、「消費の低迷」が 42.9%、「雇用・賃金環境の悪化」、「原油・資源価格の上昇」が 38.1%となっている。（図表 6）。



4. まとめ

本調査を通じて、埼玉県内企業では 2025 年度の景気について「悪化」する予想が増加していること、その要因として、「物価の上昇」、「消費の低迷」、「雇用・賃金環境の悪化」、「原油・資源価格の上昇」を懸念していることが分かった。

本調査は、米国が実施する関税の実態が判明する前に実施したものであり、現時点までに判明している税率や外国為替、株価の変動は織り込まれていない。

この点を勘案すると、現時点（4 月）では 2025 年度の景気はさらに「悪化」予想が増加している様に窺われる。

以 上